



みずたに くみ 議員  
◆ 水谷久美子



# 通学補助等高校生への支援を

## 町長 効果的な取り組みを研究する

高校教育を主権として必要な教養などを身につける上で一層重要と認識しており、その機会均等と無償化を強く主張している。

**問** 高校生の通学定期補助は、「地域公共交通計画」に明記されている。新規事業として検討されているか。

**答** 近隣市町の実例や効果などを研究し、関連団体と議論していく。

**問** 多くの市町が補助をしている。行政の計画は「絵に描いた餅」との表現も広く認識されている。町長の政治判断は。

**答** 令和13年3月までの計画の中で実現に向け果敢に取り組む。

**問** 県は、令和8年度の新入生からタブレットの全額保護者負担を強いている。町としてタブレット購入費補助制度を検討されたい。

**答** 予算の範囲内で購入費一部補助を検討したい。高校生が自ら申請できる取り組みにしたい。施行日を令和8年4月1日で検討する。

6. 目標を達成するために実施する事業

1) 目標1に関する事業

1-1 公共交通の維持・活性化

公共交通として位置付けられた公共交通機関は、乗客減少による公共交通計画に基づき、地域中心移動需要に対応した運行を継続します。

また、養老町地域公共交通計画や公共交通計画に基づき位置付けられた、本町に隣接する各町村の公共交通機関について実施するとともに、補助の交付が可能な事業については、関係機関と連携・協働して実施します。

本町では乗客減少の傾向が顕著な路線に向け、年内に運行しなくなる路線・運賃のみの乗客確保のみを利用している人などに対し、定期乗客の乗客確保を促します。

【実施事例】（7月1日現在）

- 養老町地域公共交通計画に基づき、公共交通計画に基づき運行する乗客確保
- 子育て世代や高齢者に対する乗客確保活動（「マールネット」の活用）
- イベント開催・観光施設とタイアップした乗客確保の検討
- 町民自治会・町民会・町民会連合会との連携・協働による乗客確保

養老町地域公共交通計画より抜粋

# 手話推進法に係る条例制定は

## 町長 必要性を議論したい

第25回東京夏季デフリンピックは、言語やコミュニケーションの障壁をなくし、共生社会を築くための一歩として大きな成果が生まれた。

**問** 国は、全会一致で「手話施策推進法」を本年6月25日に施行した。手話の習得支援、手話文化の保存・継承、国民の理解促進など国や県、市町村が総合的に推進するための法律である。町の条例制定の見解は。

**答** 条例制定した自治体の効果などを確認し、必要性を議論したい。

**問** 手話普及の方策について、保育や学校現場、庁舎内外での公務対応、手話通訳者の配置は。

**答** 公立認定こども園では、各年齢層で手話を取り入れた歌に取り組んでいる。学校現場では、実情に即した可能な範囲での情報提供や機会の紹介を支援したい。

**問** 平成27年の初質問から再三再四取り上げてきた加齢性難聴者への補聴器助成の見解は。

**答** 適切な調整、長時間装着で耳への負担などの課題もあり、現時点の助成実施は考えていない。



選手を讃えるサインエール  
東京デフリンピックで考案

## 総務民生委員会視察

10月22日

○参加委員

大橋みち子（委員長）、西脇康（副委員長）、松永民夫、早崎百合子、吉田太郎、岩永義仁

### 学校の統廃合について

（富山県魚津市）

富山県魚津市においては、平成18年の時点で、小中学校規模適正化と適正配置について審議機関へ諮問し、答申を経て、「小中学校の規模適正化基本計画」を策定し、平成24年に2校を1校に統合され、平成25年に再度諮問、答申を経て、「学校規模適正化推進計画」を策定し、平成31年までに、段階的に12校から5校に統合再編されている。

・答申を得るごとに「適正化基本計画」を策定し、それに基づき、地区別、統廃合別の住民説明会を丁寧を実施していること。

・10年間の期間で順番に再編統合を行う計画とし、各統合区ごとに準備委員会を設置、開催し議論を重ねたこと。

・各地区から学校統合に対して同意を得る意味合いで「確認書」を提出していること。

・廃校となった校舎を地域コミュニティセンターや複合施設、市防災倉庫などに再活用していること。



など、様々な取り組みを学ぶことができた。

再編統合を進めるにあたり、様々な課題や否定的な意見もあったが、当時の教育長を始め職員一同が強い意識や信念に基づいて取り組んでいたことが、課題を乗り越えられた要因であると話されたのが印象的であった。

本町の統廃合についてもこれから議論が深まっていくが、研修で得たことを参考にしながら、調査研究をさらに続け意見を深め、共に考えていきたい。

## 産業建設委員会視察

10月23日

○参加委員

佐野伸也（委員長）、野村永一（副委員長）、水谷久美子、北倉義博、清水由美子

### 「公共施設再編計画について」

（富山県高岡市）

富山県高岡市においては、公共施設等総合管理計画に加え、公共施設全ての保有状況や利用状況、運営管理経費などを基本情報としてまとめた「公共施設白書」を職員の手で策定し、それに基づき、個々の施設の集約化、複合化、譲渡、廃止、コスト削減など、今後の具体的な方向性の指針として、延床面積を2035年度までに15%削減することを目標とする、「公共施設再編計画」を策定されていた。

判定の結果、110施設、約10万㎡が削減対象と判定され、再編計画に基づき、地元への集会所譲与、ストックヤードや防災施設の集約化、廃校を公民館などに転用するなどの取り組みを実施し、5年間で延床面積約▲5万㎡、▲7・4%（目標▲15%）、施設に関する公費負担額が▲9・2億円の削減を達成していた。

・施設の基本情報として非常に詳細にとりまとめた「公共施設白書」を職員の手で作上げたこと。

・計画を策定し、施策を実施していく

にあたっては、全国の類似団体と比較することが非常に重要であること。

・地元譲与するにあたっては、譲渡譲与のための補助金を1施設当たり80万円支給し、手切れ金という訳ではないが、それ以降は全て地元で維持管理していただくこと。

など、様々な先進的な取り組みを学ぶことができた。

「ご教示いただいたことを参考にしながら、今後の本町の「公共施設の総合管理」に関する課題解決に向けて調査研究していきたい。

